

## 税理士による無料税務相談をご利用ください

★関東信越税理士会本庄支部 ☎ 22- 7 0 9 1

- **対象者** 年収600万円以下の給与所得者で医療費控除や住宅借入金等特別控除などの申告をする人、及び年金受給者で確定申告が必要な人
- **相談時間** 午前9時30分～午後4時

各税理士事務所において申告相談及び申告書の作成を無料で行います。希望する人は、事前に各税理士事務所に電話連絡のうえ、ご利用ください。  
※事前連絡の際に相談時間、必要書類等を確認してください。

日程	税理士名	電話	事務所所在地
2月1日(金)	小池 裕太	22- 3 0 7 4	本庄
	柴崎 厚	22- 0 6 0 6	栄
	多賀谷 実	21- 7 8 7 1	見福
2月2日(土)	岩堀 薫	21- 1 6 7 8	朝日町
	根岸 精一	21- 2 2 3 5	五十子
	松本 和弘	33- 0 3 1 5	上里町三町
2月4日(月)	青木 貴子	22- 3 4 9 1	南
	野沢 一雄	34- 2 6 9 6	上里町七本木
2月5日(火)	石田 九洲男	21- 6 8 5 7	本庄
	塚本 富雄	76- 0 6 8 4	美里町下児玉
	松木 正則	34- 0 3 0 7	上里町七本木
2月6日(水)	浅見 秀子	24- 0 6 7 9	西富田
	三沢 俊之	21- 2 8 0 0	朝日町
	目時 悟	33- 8 8 5 9	上里町金久保
2月7日(木)	木村 睦子	23- 1 1 2 0	けや木
	黒澤 祥一	33- 1 4 1 4	上里町七本木
	田村 加代子	33- 8 8 5 9	上里町金久保

日程	税理士名	電話	事務所所在地
2月8日(金)	池田 敦司	71- 7 9 0 1	西富田
	小暮 眞一郎	33- 2 1 4 1	上里町勅使河原
	松本 悦子	24- 1 9 6 5	若泉
2月9日(土)	小川 輝	21- 0 8 8 8	牧西
	松本 純一	33- 0 3 1 5	上里町三町
	三澤 力男	25- 7 9 8 8	朝日町
2月12日(火)	須永 秀和	22- 4 8 6 7	前原
	角谷 高之	22- 5 3 7 0	駅南
	田中 圭二	22- 3 7 3 3	栗崎
2月13日(水)	入 敏明	71- 7 7 9 2	千代田
	田村 幸一	71- 7 8 0 8	下野堂
	塚本 雅俊	71- 4 9 1 0	上里町七本木
2月14日(木)	藤井 桂一	21- 3 6 2 5	見福
	松本 健	24- 5 6 1 4	本庄
	真々田 豊	71- 4 5 2 9	東台
2月15日(金)	宮田 昌代	33- 2 7 6 4	上里町七本木
	山下 政信	72- 1 3 1 7	児玉町吉田林
	吉澤 政志	71- 9 9 4 5	上里町勅使河原

## 税務署からのお知らせ

★本庄税務署 ☎ 22- 2 1 1 1 (自動音声案内)

平成30年分から、配偶者控除は納税者の合計所得金額に応じ、配偶者特別控除は納税者及び配偶者の合計所得金額に応じた控除額となります。

### 配偶者控除額

納税者の合計所得金額	控除額	
	控除対象配偶者	老人控除対象配偶者
900万円以下	38万円 (33万円)	48万円 (38万円)
900万円超950万円以下	26万円 (22万円)	32万円 (26万円)
950万円超1,000万円以下	13万円 (11万円)	16万円 (13万円)

### 配偶者特別控除額

配偶者の合計所得金額	控除額			
	納税者の合計所得金額			
	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下	950万円超1,000万円以下
38万円超85万円以下	38万円 (33万円)	26万円 (22万円)	13万円 (11万円)	13万円 (11万円)
85万円超90万円以下	36万円 (33万円)	24万円 (22万円)	12万円 (11万円)	12万円 (11万円)
90万円超95万円以下	31万円 (31万円)	21万円 (21万円)	11万円 (11万円)	11万円 (11万円)
95万円超100万円以下	26万円 (26万円)	18万円 (18万円)	9万円 (9万円)	9万円 (9万円)
100万円超105万円以下	21万円 (21万円)	14万円 (14万円)	7万円 (7万円)	7万円 (7万円)
105万円超110万円以下	16万円 (16万円)	11万円 (11万円)	6万円 (6万円)	6万円 (6万円)
110万円超115万円以下	11万円 (11万円)	8万円 (8万円)	4万円 (4万円)	4万円 (4万円)
115万円超120万円以下	6万円 (6万円)	4万円 (4万円)	2万円 (2万円)	2万円 (2万円)
120万円超123万円以下	3万円 (3万円)	2万円 (2万円)	1万円 (1万円)	1万円 (1万円)

※合計所得金額が1,000万円を超える納税者については、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用はできません。

※表のカッコ内に示した金額は市民税・県民税における控除額です。

## 企業・商店の皆さんへ 消費税の軽減税率制度への 対応準備はお早めに！

10月1日から、軽減税率制度が実施されます。軽減税率制度への対応には、早めの準備をお願いします。

軽減税率制度についてのお問合せ

★消費税軽減税率電話相談センター

☎0570-030-456

軽減税率対策補助金についてのお問合せ

★軽減税率対策補助金事務局

☎0570-081-222

《共通》受付時間 午前9時～午後5時  
(土・日・休日を除く)

早めの準備と、期間内の申告を

## 市民税・県民税 申告、その前に

★課税課 ☎ 25- 1 1 2 3

「平成31年度市民税・県民税申告」と「平成30年分所得税の確定申告」(還付申告などの簡易な申告のみ)の申告相談を行います。

- **日程・会場**  
2月14日(木)～20日(水) アスパアこだま  
2月21日(木)～3月15日(金) 市役所6階大会議室
- **時間** 午前9時～正午、午後1時～4時  
(土・日除く)

※3月3日(日)は相談を実施します。

※地区ごとの申告日程は広報ほんじょう2月号に掲載します。

### よくある質問

Q 収入や所得がなくても申告は必要ですか。

A 収入や所得がなくても次のいずれかに該当する人は、市民税・県民税申告が必要です。

- ・16歳以上の国民健康保険加入者とその世帯主
- ・後期高齢者医療保険被保険者とその世帯主
- ・介護保険被保険者とその世帯主及び世帯員
- ・市営住宅及び県営住宅入居者(中学生以下は除く)
- ・所得・課税証明書が必要な人

Q 申告に必要なものは何ですか。

A 次の書類などを用意してください。

- ①マイナンバーカード又は通知カード及び身元確認のできるもの(運転免許証など)
- ②印鑑
- ③所得がわかるもの
  - ・給与所得、年金所得のある人…源泉徴収票
  - ・事業所得(営業、農業)、不動産所得のある人…事前に収支計算を済ませた収支内訳書
  - ・配当所得、一時所得、雑所得のある人…年間取引報告書、支払調書
- ④各種控除を証明できるもの
  - ・社会保険料控除を受ける人…国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療保険などの領収書又は支払証明書
  - ・生命保険料控除(一般、個人年金、介護医療)及び地震保険料控除を受ける人…控除証明書
  - ・寄附金控除を受ける人…領収書又は支払証明書
  - ・医療費控除を受ける人…医療費控除の明細書(セルフメディケーション税制による医療費控除の特例の適用を受ける場合は、セルフメディケーション税制の明細書及び一定の取組を行ったことを明らかにする書類が必要となります。(例)健康

### 所得税の還付を受ける人へ

所得税の還付申告書は、1月4日(金)から本庄税務署又はe-Tax(電子申告)で提出できます。左記の申告会場は大変混み合いますので、税務署への郵送提出やe-Taxをご活用ください。また、7ページの税理士による無料税務相談もご利用ください。

診断等の結果通知表やインフルエンザ予防接種の領収書等)

※明細書の様式は、税務署、課税課(市役所1階)、市民福祉課(アスパアこだま内)で配布又は市ホームページからダウンロードできます。

- ・障害者控除を受ける人…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害者控除対象者認定書

⑤所得税の還付を受ける人は、申告者本人名義の口座が確認できる預金通帳など

Q 医療費控除を受けたいのですが必要な書類は何ですか。市で作成してもらえますか。

A 「医療費控除の明細書」が必要です。市では明細書の作成は行いません。事前に診療を受けた人ごと、医療機関ごとに累計し、明細書を作成してください。なお、健康保険や生命保険の制度等からの補てん金分は、医療費から差し引かれます。

※平成29年分の申告から医療費の領収書の提出は不要となりましたが、明細書の記入内容の確認のため提示又は提出を求める場合がありますので、確定申告期限等から5年間自宅等で保管してください。また、医療保険者が発行する医療費通知を添付することで、明細の記入を省略できます。

Q 収入が公的年金のみです。申告は必要ですか。

A 所得税の還付を受ける場合は確定申告が必要です。また、公的年金の収入が400万円以下で公的年金以外の所得が20万円以下の場合は、確定申告は不要ですが、公的年金以外の所得がある場合や、源泉徴収票に記載されている控除以外に各種控除を追加する場合は市民税・県民税申告が必要です。